

第 70 期

報 告 書

自 2022年10月 1 日

至 2023年 9 月30日

株式会社 **大森屋**

株主の皆様へ



株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第70期事業年度(自2022年10月1日 至2023年9月30日)が終了いたしましたので、事業の概況についてご報告申し上げます。

事業の概況

事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、経済活動の正常化が進み景気は持ち直しの動きが見られるものの、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価上昇等、依然として不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては、外食需要が回復傾向にあり、内食需要も賃上げによる消費者の購買意欲の上昇が見られるものの、商品価格の相次ぐ値上げの不安感から消費者の堅実志向、節約志向もさらに強まりました。

当社グループを取り巻く市場環境といたしましては、主要原材料である原料海苔は主要産地の有明海での記録的な不作による収穫量の大幅な減少から仕入価格が全国的に高騰し、電力料や燃料費、物流費の高騰など製造コストも大幅な増加となり、依然として厳しい環境で推移しました。

このような状況のもと、当社では効率的な生産活動に努めてまいりましたが、原材料費、物流費、人件費をはじめとするコスト増による利益面への影響が深刻な状況となり、家庭用海苔、業務用海苔およびふりかけ等のうち一部製品の価格改定を実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は14,239百万円（前年同期比0.5%増）となり、営業利益は374百万円（前年同期比32.0%減）、経常利益は391百万円（前年同期比32.9%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は244百万円（前年同期比64.1%減）となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは主として「食品製造販売事業」であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

売上高を品目別に分類しますと、家庭用海苔につきましては、新価格の定着化は進んでいるものの価格改定による販売数量の落ち込みにより、売上高は5,431百万円（前年同期比7.6%減）となりました。進物品につきましては、売上高は585百万円（前年同期比5.9%増）となり、ふりかけ等につきましては、「緑黄野菜ふりかけ・小魚ふりかけ」等が順調に推移しましたが新製品の売上が苦戦し、売上高は2,132百万円（前年同期比3.8%減）となりました。業務用海苔につきましては、コンビニエンスストア等の需要が経済活動の回復により、堅調に推移し、売上高は5,976百万円（前年同期比11.6%増）となりました。その他につきましては、売上高は112百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、業績や財政状態等を総合的に勘案し、1株につき15円とさせていただきますことに決定いたしました。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

2023年12月

代表取締役社長 稲野達郎

今後の見通しと対処すべき課題

当社グループは、創業以来、生活の根幹となる食の分野において、皆様に愛される製品づくりに努めてまいりました。「消費者的視点に立った経営」を企業理念として、時代が求める優れた製品づくりを目指しております。日本の食文化の素晴らしさを尊び、その新しい価値の創造を提案の柱とすることを基本方針としております。

また、社是でもある「社会的存在価値ある企業」として当社グループが社会に貢献するためには、SDGsへの取り組みも重要なテーマと考えております。当社グループは事業活動を通じて、「大森屋にできることから始める」をコンセプトと位置づけし、社会貢献・環境・働きがいを中心にした取り組みを行っております。この取り組みを通じて「つくるひとが楽しい、食べるひとがうれしい」社会が実現し継続しつづけられるように貢献してまいります。

当社グループを取り巻く市場環境としましては、主要原材料である原料海苔は主要産地の有明海での記録的な不作による収穫量の大幅な減少から仕入価格が全国的に高騰し、電力料や燃料費、物流費の高騰など製造コストも大幅な増加となりました。また、相次ぐ値上げによる消費者の生活防衛意識の高まりから節約志向も高まり、依然として大変厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、今後も引き続き、安全・安心な商品の安定供給に努めるとともに、生産活動の効率化やコスト削減を強力に推し進め、新製品の開発に注力し、売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に向けての努力を続けてまいります。

設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度は、製品の品質向上と製造能力向上を目的とした生産設備の更新など、総額193百万円の投資を実施しました。所要資金は自己資金をもって充当いたしました。

財産および損益の状況の推移

①企業集団

区 分	第67期 (2020年9月期)	第68期 (2021年9月期)	第69期 (2022年9月期)	第70期 (当連結会計年度) (2023年9月期)
売上高(百万円)	18,060	17,904	14,165	14,239
経常利益(百万円)	351	484	582	391
親会社株主に 帰属する(百万円) 当期純利益	183	331	681	244
1株当たり当期純利益(円)	36.24	65.63	135.35	48.59
総資産(百万円)	13,081	13,927	14,778	14,837
純資産(百万円)	10,461	10,693	11,278	11,547
1株当たり純資産額(円)	2,062.83	2,125.18	2,241.51	2,295.01

- (注)1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出し、銭未満を四捨五入して表示しております。
 なお、期中平均発行済株式総数は自己株式を控除して算出しております。
2. 第69期の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第69期以降の財産および損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

②当社

区 分	第67期 (2020年9月期)	第68期 (2021年9月期)	第69期 (2022年9月期)	第70期 (当事業年度) (2023年9月期)
売上高(百万円)	17,963	17,801	14,018	14,132
経常利益(百万円)	351	482	576	400
当期純利益(百万円)	182	329	675	253
1株当たり当期純利益(円)	36.04	65.14	134.18	50.41
総資産(百万円)	13,039	13,863	14,717	14,793
純資産(百万円)	10,466	10,728	11,301	11,547
1株当たり純資産額(円)	2,063.67	2,132.17	2,246.08	2,294.85

- (注)1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出し、銭未満を四捨五入して表示しております。
 なお、期中平均発行済株式総数は自己株式を控除して算出しております。
2. 第69期の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第69期以降の財産および損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

連結貸借対照表 (2023年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,657,546	流動負債	2,597,266
現金及び預金	2,020,420	支払手形及び買掛金	1,277,515
受取手形及び売掛金	3,108,119	1年内返済予定の長期借入金	55,429
棚卸資産	6,286,608	未払金	316,094
その他	242,398	返金負債	714,784
固定資産	3,180,112	未払法人税等	13,193
有形固定資産	2,509,442	賞与引当金	92,469
建物及び構築物	1,279,643	その他	127,780
機械装置及び運搬具	489,599	固定負債	692,527
土地	696,871	長期借入金	270,013
建設仮勘定	28,350	長期未払金	39,595
その他	14,977	退職給付に係る負債	382,918
無形固定資産	28,381	負債合計	3,289,794
投資その他の資産	642,288	(純資産の部)	
投資有価証券	543,731	株主資本	11,351,563
繰延税金資産	64,460	資本金	814,340
その他	36,595	資本剰余金	1,043,871
貸倒引当金	△2,500	利益剰余金	9,550,477
資産合計	14,837,658	自己株式	△57,125
		その他の包括利益累計額	196,300
		その他有価証券評価差額金	211,208
		為替換算調整勘定	4,148
		退職給付に係る調整累計額	△19,056
		純資産合計	11,547,864
		負債及び純資産合計	14,837,658

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,239,145
売 上 原 価		12,017,254
売 上 総 利 益		2,221,890
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,847,167
営 業 利 益		374,723
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	40	
受 取 配 当 金	8,028	
為 替 差 益	2,445	
受 取 補 償 金	6,303	
そ の 他	2,312	19,130
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,487	
そ の 他	362	2,849
経 常 利 益		391,003
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	99	99
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		391,103
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	129,835	
法 人 税 等 調 整 額	16,755	146,590
当 期 純 利 益		244,512
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		244,512

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	814,340	1,043,871	9,406,599	△57,125	11,207,685
当期変動額					
剰余金の配当			△100,634		△100,634
親会社株主に 帰属する 当期純利益			244,512		244,512
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	143,878	—	143,878
当期末残高	814,340	1,043,871	9,550,477	△57,125	11,351,563

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定	退職給付に 係る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当期首残高	118,850	4,427	△52,267	71,010	11,278,695
当期変動額					
剰余金の配当					△100,634
親会社株主に 帰属する 当期純利益					244,512
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	92,358	△279	33,211	125,290	125,290
当期変動額合計	92,358	△279	33,211	125,290	269,168
当期末残高	211,208	4,148	△19,056	196,300	11,547,864

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 大森屋（上海）貿易有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の大森屋（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、当該子会社の2023年9月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用し、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、食料品の製造および販売を行っております。当該販売については、顧客へ製品を引き渡した時点で製品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されるものの、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に基づき、出荷時から製品の引き渡しまでの期間が通常の期間であるため、製品の出荷時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

退職給付債務の算定

1. 見積りの内容

当社は従業員の退職給付制度として、確定給付型年金制度および退職一時金制度を採用しております。退職給付債務に係る負債および退職給付費用は、数理計算上使用される前提条件に基づいて算定しております。

2. 科目および当連結会計年度上計上額

科目名	金額
退職給付に係る負債	382,918千円

3. その他の見積りの内容に関する理解に資する情報

数理計算上使用される前提条件は、割引率や年金資産の長期期待運用収益率等の多くの見積りが存在します。当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する退職給付債務に係る負債および退職給付費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,083,167千円
2. 棚卸資産の内訳	
製品	850,613千円
仕掛品	321,328千円
原材料及び貯蔵品	5,114,665千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 5,098,096株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

2022年12月20日開催の第69回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額	100,634千円
② 1株当たり配当額	20円
③ 基準日	2022年9月30日
④ 効力発生日	2022年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2023年12月20日開催の第70回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

① 配当金の総額	75,475千円
② 1株当たり配当額	15円
③ 配当の原資	利益剰余金
④ 基準日	2023年9月30日
⑤ 効力発生日	2023年12月21日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係わる信用リスクは、販売管理規程及び売掛債権管理に関する細則に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は全て株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、返金負債、未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、流動性リスクに晒されておりますが、適切に資金繰計画を作成することなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 其他有価証券	531,851	531,851	—
資 産 計	531,851	531,851	—

- (注) 1. (1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、返金負債、未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。
 (2) 長期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、記載を省略しております。
 2. 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非 上 場 株 式	11,880

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現 金 及 び 預 金	2,020,420
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,108,119
合 計	5,128,539

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用し
て算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他の有価証券 株式	531,851	—	—	531,851
資産計	531,851	—	—	531,851

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明
 投資有価証券
 上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生ずる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当連結会計年度
家庭用海苔	5,431,559
進物品	585,742
ふりかけ等	2,132,916
業務用海苔	5,976,070
その他	112,856
顧客との契約から生ずる収益	14,239,145
その他収益	—
外部顧客との売上高	14,239,145

2. 顧客との契約から生ずる収益を理解するための基礎となる情報

(1) 契約および履行義務の内容

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記）3. 会計方針に関する事項（5）重要な収益および費用の計上基準」に記載の通りです。

(2) 取引価格算定に関する情報

当社グループでは収益の測定に際し、顧客に支払われる対価が顧客から受領する財またはサービスと交換で支払われるものである場合を除き、取引価格から当該対価を控除しております。連結会計年度末日における未確定の対価は、対象となる売上高に合理的に算定した比率を乗じて、変動対価として見積り計上しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生ずるキャッシュ・フローとの関連並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権および契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2023年9月30日)
顧客との契約から生ずる債権 受取手形および売掛金	3,108,119
契約負債 前受金	112

(注) 契約負債は、主に顧客との製品売買契約に基づく顧客から受け取った製品代金の前受金であり、連結貸借対照表の流動負債のその他に計上しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,295円01銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 48円59銭 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

会社の概況 (2023年9月30日現在)

社 名 株式会社 大 森 屋
設 立 1955年3月
主要な事業内容 当社は主として、海苔加工販売を事業とし、これに附帯する業務を営んでおります。

資 本 金 814,340,400円

従 業 員 数 136名

主要な事業所

本社・大阪支店 大阪市此花区西九条1丁目1番60号

東 京 支 店 東京都練馬区高野台2丁目27番17号

福 岡 工 場 福岡県柳川市大和町豊原111

広 川 工 場 福岡県八女郡広川町大字日吉548番16

関 西 作 業 所
関西物流センター 兵庫県西宮市山口町阪神流通センター1丁目93号

役員 (2023年12月20日現在)

代表取締役社長	稲 野 達 郎
代表取締役副社長	稲 野 貴 之
常 務 取 締 役	大 當 敏 仁
取 締 役	河 田 信 光
取 締 役	日 置 純 司
取 締 役	叶 裕 一
取 締 役	岡 井 紀 代 香
常 勤 監 査 役	中 田 勝
監 査 役	寺 川 正 敏
監 査 役	北 村 英 嗣
監 査 役	野 口 均

- (注) 1. 取締役 叶裕一氏および岡井紀代香氏は社外取締役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 監査役 北村英嗣氏および野口均氏は社外監査役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

株式の状況 (2023年9月30日現在)

発行可能株式総数	11,561,360株
発行済株式の総数	5,098,096株
株 主 数	2,135名
大株主(上位10名)	千株
大 森 屋 共 栄 持 株 会	424
稲 野 達 郎	309
稲 野 貴 之	286
稲 野 節 子	198
稲 野 惠 子	169
株式会社三菱UFJ銀行	140
株式会社三井住友銀行	140
大森屋社員持株会	133
岡 本 雅 美	86
稲 野 智 久	80

連結子会社

社 名	大森屋（上海）貿易有限公司
設 立	2013年3月
主要な事業内容	食品および食品関連商材の貿易・販売等
資 本 金	6,300千人民元
従 業 員 数	3名
所 在 地	中華人民共和国 上海市

株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
期末配当金受領株主確定日	9月30日
中間配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年12月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
各種お問合せ先 郵便物送付先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777（通話料無料） 〔受付時間 9:00～17:00(土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕 ホームページ https://www.tr.mufg.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所（スタンダード市場）
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故 その他やむを得ない事由によって電子公 告ができない場合は、日本経済新聞に掲載 いたします。 公告掲載URL http://www.ohmoriya.com

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待制度に関するご案内

1. 株主優待方法 毎年9月30日現在の株主に対し6,000円相当の自社製品を贈呈する。
2. 贈呈基準 所有株式数1,000株以上の株主



大森屋